

発議案第3号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について

上記議案を別紙のとおり、君津市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年6月17日

提出者 教育福祉常任委員長 松本 裕次郎

君津市議会議長 嶋田 剛 様

提案理由

教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、国に対し、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう意見書を提出するものである。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書（案）

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

かつては教材費、旅費、児童手当など多くの経費が国庫負担の対象となっていたが、次第に対象から除外され給与費のみとなり、2005年には給与費の負担割合が3分の1に縮減された。

地方財政においても厳しさが増している今、財政的に最低保障として下支えている義務教育費国庫負担金制度は必要不可欠であり、この制度が廃止や、縮減された場合、義務教育の水準に格差が生まれることが懸念される。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月17日

君 津 市 議 会

内閣総理大臣
財 務 大 臣
文部科学大臣
総 務 大 臣

あて